

**平成 26 年度「新興国市場を勝ち抜く戦略と組織の要件」
調査に係る委託先の公募について**

平成 26 年 9 月 19 日
日本機械輸出組合
総務企画グループ

1. 調査目的

今や新興国市場を勝抜くことが、永続的に発展する企業の要件となっている。そこで、現在、新興国市場で成功している内外企業の戦略事例を分析し、新興国市場で勝抜く戦略と組織の要件を業種ごとに抽出するとともに、新たな新興国における我が国企業の産業立地の可能性などを分析し、我が国企業が新興国市場で勝抜く要件をとりまとめる。さらに、グローバルサプライチェーンの再構築による日本国内における生産優位産業の可能性を検討する。

2. 調査・分析内容

(1) 業種別新興国市場を勝抜く要件

1) 自動車部品メーカー

- ①我が国自動車部品メーカーは総じて成功しているのか（市場で伸びているのか）
- ②東南アジアの部品メーカーの具体的成功例の分析

2) 工作機械メーカー

- ①我が国工作機械メーカーは総じて成功しているのか（市場で伸びているのか）
- ②内外工作機械メーカーの具体的成功例の分析と台湾工作機械メーカーとの競争対応

3) 建設機械メーカー

- ①我が国建設機械メーカーは総じて成功しているのか（市場で伸びているのか）
- ②内外建設機械メーカーなどの具体的成功例の分析

4) 産業用部品メーカー

- ①我が国産業用部品メーカーは総じて成功しているのか（市場で伸びているのか）
- ②我が国産業用部品メーカーなどの具体的成功例を分析

5) 産業用機械（製造機械）メーカー

- ①我が国産業用機械メーカーは総じて成功しているのか（市場で伸びているのか）
- ②我が国産業用機械メーカーなどの具体的成功例を分析

(2) 新たな新興国（ミャンマー、カンボジア）における我が国企業の産業立地の可能性

- 1) ミャンマー、カンボジアの機械市場の現状と将来の分析
- 2) 機械産業の立地の可能性と我が国メーカーの進出方法

(3) グローバルサプライチェーンの再構築による日本での生産優位産業の検討

中国やタイでの賃金高騰などの影響によって、新たな生産立地を求める企業が増えている。しかし、新しい生産立地を求めた場合、部材など裾野産業が育っておらず、最終工程のみ確立できても、部材は日本その他から輸入することとなる。このことは、トータルコスト、リードタイムにあって、きわめて深刻な問題をもたらしている。

そこで、何が現地化できて、何ができないかを具体的に調査することによって、日本製造業の真の強み、日本に残るべき産業を抽出する。

1) 深層の現地化の検討

比較的現地化が進んでいると言われるタイ等のサプライヤーを調査し、現地化できるものとできないものについて、要因を洗い出す。

2) グローバル生産リードタイムの検討

グローバルにさまざまな調達が複雑化する中で、受発注システム、生産計画がどのように立案され、またその短縮のためにどのような取り組みがなされているかを調査する。

3) グローバルサプライチェーンの再構築で生き残る日本の産業の検討

上記1) 2) を基にグローバルサプライチェーンを再構築することで生き残ることができる日本の産業とその方向性を検討する。

3. 審査基準

- ・申請者は本事業を遂行するために必要な知識やノウハウを有していること。
- ・提案内容(企画案)が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- ・提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ・実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

4. 委託契約の条件

- ・委託金額： 上限300万円(消費税含む)
- ・契約期間： 契約締結日から平成26年3月20日まで
- ・提出物： ①報告書(関係資料含むパワーポイントプレゼン資料) 1部
(報告書は電子データでも提供のこと)
②委員会での結果報告

5. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ・当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、事業の達成に必要な組織体制を有していること。
- ・当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有してい

ること。

- ・日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

6. 公募期間

平成25年9月 19 日(金)～9月 26 日(金)(期限内に必着のこと)

7. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード(WORD 形式は[こちら](#)、PDF 形式は[こちら](#))し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともに E メール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します)。提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付する資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等(HP に掲載されている場合は、同 HP の URL)

8. 審査結果

平成25年 10 月上旬(予定) HP で公表いたします。

9. 申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 401 号室

担当:総務企画グループ 橋本

E メール:(h-hashimoto@jmcti.or.jp)

TEL:03-3431-9379

FAX:03-3436-6455

以上